

関東地方整備局事業評価監視委員会（平成21年度第5回）の開催結果について  
記者発表資料

関東地方整備局では、平成22年2月24日に、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価監視委員会を開催しましたので、審議結果をお知らせします。

- ・河川事業 再評価 ----- 3件の継続を承認  
事後評価 ----- 5件を承認  
事後評価（報告）-- 1件
- ・道路事業 事後評価 ----- 1件を承認
- ・港湾事業 事後評価 ----- 1件を承認
- ・営繕事業 事後評価 ----- 2件を承認

なお、議事概要は、別紙のとおりです。

配付資料については、関東地方整備局ホームページでご覧下さい。

関東地方整備局ホームページ <http://www.ktr.mlit.go.jp/> 情報公開 事業評価よりお入り下さい

URLダイレクト入力の場合 <http://www.ktr.mlit.go.jp/kyoku/office2/jigyohyoka/index.htm>

平成22年2月25日（木）

国土交通省関東地方整備局

企 画 部

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ  
神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ  
刀水クラブ、千葉県政記者会、東京都庁記者クラブ  
神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 TEL.048-601-3151（代表）  
048-600-1329（夜間直通）

地方事業評価管理官 田中 良彰（内線2118）  
企画部企画課課長補佐 石鉢 盛一郎（内線3153）

関東地方整備局事業評価監視委員会（平成21年度第5回）  
議事概要

1. 日 時 平成22年2月24日（水）14：30～17：40

2. 場 所 三田共用会議所 3F「大会議室」

3. 出席者

[委員長]

森地 茂 （政策研究大学院大学教授）

[委員]

秋山 哲一 （東洋大学工学部建築学科教授）

岩崎 政明 （横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授）

岩崎 美紀子（筑波大学大学院人文社会科学研究科教授）

岡部 義裕 （東京商工会議所常務理事）

佐々木 淳 （横浜国立大学大学院工学研究院教授）

進士 五十八（東京農業大学地域環境科学部造園科学科教授）

中条 潮 （慶應義塾大学商学部教授）

西谷 隆亘 （法政大学名誉教授）

笠 京子 （明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

（敬称略、五十音順）

[関東地方整備局]

局長 菊川、副局長 梅山、副局長 林部、総務部長 渡辺、  
企画部長 金尾、建政部長 永森、河川部長 山田、道路部長 縄田、  
港湾空港部長 北山、営繕部長 遠藤、用地部長 深澤 他

## 4. 議 事

### (1) 挨拶

- ・ 関東地方整備局長

### (2) 審議

#### 1) 再評価対象事業の概要説明

- ・ 関東地方整備局の河川事業3件の概要説明

#### 2) 事後評価対象事業の概要説明

- ・ 関東地方整備局の河川事業5件、道路事業1件、港湾事業1件、営繕事業2件の概要説明、河川事業1件の報告

#### 3) 審議

- ・ 事務局より説明された再評価対応方針（原案）及び事後評価対応方針（案）は、了承する。

#### 再評価対象事業

##### (河川事業)

鬼怒川環境整備事業	-----	継続
富士川環境整備事業	-----	継続
利根川下流環境整備事業	-----	継続

#### 事後評価対象事業

##### (河川事業)

- 利根川下流環境整備事業（銚子市野尻地区・我孫子市中峠地区）
- 那珂川環境整備事業
- 小貝川環境整備事業
- 神流川環境整備事業
- 荒川上流直轄河川改修事業（荒川第一調節池）

##### (道路事業)

- 一般国道127号 浅間山IC関連

##### (港湾事業)

- 横浜港本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業

##### (営繕事業)

- 九段第3合同庁舎
- 筑西しもだて合同庁舎

#### 事後評価対象事業（報告）

- 五十里ダム水環境改善事業

## < 委員からの主な意見等 >

### ( 河川事業 )

- ・ 河川環境整備における自然再生と利用推進のための施設整備では、後者の方が支払い意思額が高くなる傾向にあるが、それに囚われず水系一環で整備する河川環境の保全対策とのバランスをどうするかが今後の課題である。

### ( 道路事業 )

- ・ IC 関連事業については、本線と合わせた事業単位での評価など、適切な事業評価単位について今後検討が必要である。

### ( 港湾事業 )

- ・ 耐震強化岸壁の便益計測においては、東京湾外の港湾を代替港とするのが妥当ではないか。
- ・ ハードだけでなくソフトも合わせた施策が必要。
- ・ コンテナ船の大型化が進む傾向にあって、将来を見据えた計画が求められる。
- ・ 各便益について、海上輸送と陸上輸送の区別を丁寧に説明すべき。